

I. 令和2年度活動状況

- 令和2年度は、「広めようお金の知恵 ～ 生きる力、自立する力を高めるために」という活動テーマのもと、成年年齢の引き下げ等、金融広報を巡る環境の変化を踏まえ、「学校における金融教育」、「社会人向けの金融教育」、「金融広報活動の効果的かつ効率的な運用」の3つの重点施策について、以下のような活動を展開した。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響から、各種講演会の開催を見送りとしたほか、アドバイザー派遣等の各種講座も開催回数が減少。この間、各種講座については、参加人数の制限やオンラインの活用等により、コロナ禍のもとでも、その継続に取り組んだほか、対外情報発信の強化を目的に、当委員会のホームページのリニューアルにも対応した。

(重点施策)

1. 学校における金融教育

(1) 金融・金銭教育研究校への支援

- 金融広報中央委員会（以下、中央委員会）主催の「先生のための金融教育セミナー」への案内
 - ― 当該セミナー（オンライン開催）への参加を呼びかけ。
- 金融・金銭教育研究校に対する、金融教育の事例紹介をはじめとする各種相談等の積極的なサポート

(金融・金銭教育研究校の主な実績)

【兵庫県立西宮今津高等学校】

- 「これであなたもひとり立ち」（中央委員会発行）の活用による、ひとり暮らしや将来に向けた生活設計、契約やトラブル対処法等についての授業の開催
- 「生活を支える金融とうまくつきあうための提言」をテーマとした金融教育の実施と公開授業の開催
 - ― 金融商品のしくみや資金管理について、事前学習を実施し、外部講師

による「資産運用とリスク管理」の講義を受講。その後、インターネットや書籍、新聞を活用しながら、国や企業の統計を調査することで、金融に関する理解を深め、その成果を公開授業において発表。

- 公開授業後には、「キャッシュレス時代を生きる」をテーマに、山田真哉氏による講演会を開催。

【兵庫県立長田商業高等学校】

- 金融の基礎である「お金の役割」をテーマにした授業の実施（1回、金融広報アドバイザーを派遣）

【神戸国際中学校】

- 起業をテーマとした金融教育の実施
 - 企業の資金調達の理解深耕を目的に、株式の仕組みを学習。また、オンラインの活用により、他校と共同で起業に関するプレゼンテーションを実施。
- 学校広報用ポスターの制作を通じた実践的な金融教育の実施
 - 費用対効果を検証したほか、キャリアプランを学習。

【神戸市立藤原台小学校】

- 「大人になるってどんなこと？働くとはどんなことでしょうか？」をテーマとした授業の開催
 - 公開授業は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送り。

(2) 金融・金銭教育研究校以外の学校への金融・金銭教育の普及

- 金融広報アドバイザーの派遣と中央委員会発行の刊行物の活用
 - 高等学校等で、「これであなたもひとり立ち」（中央委員会発行）を活用した講義を実施（11回、参加者計1,094名）。
 - 大学生向けでは、ライフプランニングをテーマに、「大学生のための人生とお金の知恵」（中央委員会発行）を活用した講義をオンラインで実施（3回、参加者計161名＜資料提供含む＞）。
- 中央委員会主催の「金融と経済を考える」小論文コンクール（高校生向け）、「おかねの作文」コンクール（中学生向け）の募集

— 高校生向けでは、1名が特選を受賞(兵庫県では2年連続の特選受賞)したほか、3名が入賞。

○ 令和3年度の金融・金銭教育研究校の開拓

— 兵庫県教育委員会および神戸市教育委員会の協力を得て、兵庫県立松陽高等学校と神戸市立西落合小学校を指定。

(3) 教員向け支援

○ 「金融教育に関する教員セミナー」(オンライン開催)への参加の呼びかけ

2. 社会人向けの金融教育

(1) 金融経済講演会

○ 当委員会主催・・・新型コロナウイルス感染症の影響により見送り

○ 各種団体との共催・・・新型コロナウイルス感染症の影響により見送り

○ 兵庫県との「生活設計啓発講習会」の共催(5回、参加者計322名)

(2) 金融広報アドバイザーの講師派遣

○ 幅広い世代を対象とした講習会への派遣(社会人向け派遣件数6回)

— 県内各地の公民館、消費者センター、地域の学習会等からの依頼に基づき派遣。

(3) 各層の関心・ニーズに適合した情報発信

○ 講演会・講習会等における中央委員会発行の刊行物の配布・活用

— 「くらし塾きんゆう塾」、「大人のためのお金と生活の知恵」、「ママとパパのための幸せとお金の知恵」、「家計夢ノート」、「こづかい帳(おこづかいきろく)」等を配布・活用。

3. 金融広報活動の効果的かつ効率的な運用

(1) 金融広報アドバイザー活動支援

○ 「金融広報アドバイザー等協議会」の開催

— 新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催に変更。消費生活相談状況等（兵庫県、神戸市）の有益な情報を提供。

○ 中央委員会主催の「金融広報アドバイザー研修会」（オンライン開催）への参加の呼びかけ

— 昨年までは東京で開催し、毎年、金融広報アドバイザー1名が参加。

（２）効果的な広報活動の検討および関係諸団体（地方公共団体、教育委員会、委員団体等）との連携

○ 当委員会の活動に関する対外情報発信の強化

— 当委員会のホームページをリニューアル。スマホ、タブレット、パソコン等の様々なデバイスでも閲覧できるように、デザインを刷新するとともに、アクセシビリティの向上を図ったほか、掲載情報を整理することで、ユーザーの利便性を高めた。

○ 講師派遣制度の積極的な推進

— 公民館や消費者センター、地方公共団体に対し、当委員会の金融広報アドバイザー等の講師派遣制度を周知。また、神戸市が主催する学習会で配布する手引きにおいて、当委員会の講師派遣制度を紹介。

○ 広報活動に際しての関係諸団体との連携強化

— 兵庫県教育委員会および西宮市教育委員会の後援を得て、公開授業を開催。

— 委員団体や研究校、金融広報アドバイザーの講習会等を通じて、金融広報や消費者教育関係のパンフレットを配布。